

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策プレミアム商品券事業	①物価高の影響により低迷する村内消費の影響を緩和するとともに、地域における消費の活性化を促すため、地域内の小売店・飲食店で使用できる地域振興券を発行する。 ②③プレミアム商品券発行運営業務委託料 40,000千円 事業費35,000千円(還元率100%(5千円×1人4冊×1,750人)) 事務費5,000千円(印刷費500千円、雑役料等4,500千円) ④個人	R7.12	R8.3
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道基本料金無償化事業(水道会計運営費補助)	①物価高騰等の影響を受ける個人・事業者への地域経済支援策として光熱水費の軽減に繋がるよう、水道基本料金の減免を実施 ②神津島村簡易水道会計へ補助(繰出)、水道料金の基本料金分に係る費用を交付対象経費とする ③基本料金平均月額1,200千円(11月～1月分) 水道:1,020件×月/1,200円×3ヶ月=3,672千円 (うち、Cのその他欄は公共施設分20件×3か月×@1,200円) ④個人・事業者。(公共施設分については対象外)	R7.9	R8.3
3	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	物価高騰対応住民税非課税世帯臨時給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、対象世帯の生活を維持する ②住民税非課税世帯及び生活保護世帯への給付金 ③R7の累計給付金額 事業費6,000千円 令和7年度低所得世帯 200世帯×30千円 事務費300千円 需用費(事務用品等)184千円、役務費(郵送料等)116千円 ④住民税非課税世帯、生活保護世帯	R7.12	R8.3
4	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応子育て世帯臨時給付事業	①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、対象世帯の生活を維持する ②子育て世帯への給付金 ③R7の累計給付金額 事業費9,000千円 令和7年度 0才～18才(高校生年代まで)300名×30千円 事務費200千円 需用費(事務用品等)60千円、役務費(郵送料等)140千円 ④子ども子育て世帯	R7.12	R8.3
5	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応進学準備支援臨時給付事業	①物価高が続く中で次年度の修学準備に必要な学用品費の負担軽減への支援を行うことで、対象となる児童がいる世帯への生活を維持する ②就学に必要な学用品等負担補助 ③事業費 対象児童 70名×30千円 ④保育園(年長)、小学生(6年生)、中学生(3年生)、高校生(3年生)	R7.12	R8.3